

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会



# 事業報告書

2024年度

2024年4月1日～2025年3月31日

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会



## 1. 概況

授業目的公衆送信補償金（以下「補償金」という。）の収受を開始して4年度目を迎えた。

SARTRAS（以下「本会」）のウェブサイト上に開設した補償金等登録・申請システムTSUCAOを通じ、3,422の登録教育機関設置者から35,807校分（前年度比0.7%増）の申請を受理し、5,189,193千円の補償金（税込、前年度比0.6%増）を収受した。また、収受した補償金を分配するため、登録・申請を行った教育機関設置者の中からサンプル抽出した約1,800校（大学は学部単位）の設置者に対して、指定する1か月間の著作物の利用報告を依頼した。一方、本年度も一部の利用報告については整備作業に時間を要する見通しであったことから、暫定措置を講じたうえで補償金の分配限度額の計算を10月に行った。利用報告の整備が完了し権利者の確定した2022年度分収受補償金の分配は、本会が委託する分配業務受託団体（以下「受託団体」という。）による権利者への分配と、本会が直接行う権利者への分配をあわせて2,189,286千円（2024年度分収受補償金までの累計分配額は4,184,408千円 税抜、以下同様）となった。また、著作権法第104条の15に基づく共通目的事業は、新たに2024年度に実施する事業（2か年事業を含む）として自主事業1件、委託事業1件及び助成事業37件を、2025年度に実施する事業（2か年事業を含む）として委託事業1件及び助成事業46件を決定した。

## 2. 補償金関係業務

### (1) 2024年度授業目的公衆送信補償金（以下「補償金」という。）の申請受付の実施

例年通り5月1日より補償金支払いの登録・申請受付を開始した。当年度末現在の登録申請状況は別表1の通りである。

なお、未申請の設置者や、前年度に申請があつて当年度に申請のない設置者に対しては、利用の有無を照会する書面を送付するとともに、電話連絡等を実施した。また、補償金規程の見直しについては、現在2025年6月を目途にした教育機関設置者への意見聴取に向け資料を作成中である。

### (2) 補償金の分配業務

受託団体別（SARTRAS直接分配を含む）の内訳は別表2の通りである。なお、補償金制度実施から3年間の検証を踏まえ、分配の一層の促進を目的とする分配規程の一部変更案を3年レビューWGに報告しつつ分配委員会で検討している。

### (3) 補償金利用報告関係業務の実施

利用報告に関する事務等については一般社団法人輿論科学協会へ、権利者探索業務等については株式会社Flowへの業務委託を継続した。また、2025年3月に約1,800校の設置者に対し、2025年度分収受補償金の分配実施のため利用報告の提出を依頼した。

利用報告の整備は受託団体、整備協力団体及び本会が実施した。2023年度の利用報告数が減少したため、当年度は利用報告を依頼する教育機関数を約1,800校に増やした結果、53,276件（対前年度比前年度同月比172.0%）と、2021年度とほぼ同水準の利用報告数に回復した。

(4) 著作権法第104条の15第1項に規定する著作権及び著作隣接権の保護に関する事業等（以下「共通目的事業」という）の実施

共通目的基金の管理概況及び共通目的事業実施状況は別表3の通りである。

共通目的事業は2022年度から実施し、当年度で3年度目となる。当年度の共通目的基金の額は、著作権法施行令により2023年度に著作物等の利用の実績に応じて支払う方法以外の方法により支払われた授業目的公衆送信補償金の総額の2割、937,407千円に加え、2023年度繰越基金1,497,363千円及び2023年度補償金分配額のうち権利者不明分として95,822千円を共通目的基金に組み入れたため、合計2,530,592千円となった。これに対し、当年度支出総額は547,830千円であり、残額1,982,762千円が翌年度への繰越金となった。

なお、共通目的事業実施後3年間の検証を踏まえ、共通目的事業のより一層の充実と基金の適切な執行を図るための施策を、共通目的事業委員会からの提案を受けて3年レビューWGで検討中である。

(5) 著作権普及啓発事業の実施

昨年度に引き続き文化庁主催の教職員研修を担当した。また、教育機関からの要請を受け職員が説明にあたったほか、共通目的事業（委託事業）として「教員、及び児童生徒のための著作権セミナー」等を実施した。

また、教育機関等からの著作権に関する問合せ件数は284件で、専任の著作権アドバイザーがメール及び電話等により対応した。

(6) ウェブサイトを運営し、補償金制度や本会の運営に関する情報の周知に務めるなど、必要な広報の実施

ウェブサイトに適宜情報を掲載し、情報の公開・周知に努めた。

(7) 既存システムの改善実施

利用者の声を反映し、必要な改善を行った。

(8) 法人運営

- ① 理事会を年12回、定時社員総会を1回（6月）開催した。
- ② 各種委員会その他の会議を運営した。
- ③ 会費及び管理手数料等を適正に管理した。
- ④ 公認会計士による業務監査を実施した。
- ⑤ 本会の業務を適切に運営するため、事務局体制を整備・強化した（事務局員を2名増員した）

⑥ 職員数の増加等に対応するため、6月末に、従来の約2倍の面積の事務所に移転した。

(9) 上記補償金関係業務実施のための管理手数料

①業務執行規程第5条第1項第1号管理手数料率を7%とした。

2024年度管理手数料収入額 328,116千円

②業務執行規程第5条第1項第2号管理手数料率を15%とした。

2024年度管理手数料収入額 24,748千円

③業務執行規程第5条第1項第5号管理手数料率を15%とした。

2024年度管理手数料収入額 7,866千円

※業務執行規程第5条第1項第3号、4号の管理手数料については消費税納税資金に充当される。

(以上が著作権法施行令第70条に基づく補償金関係業務の事業報告書である。)

3. その他

(1) 補償金制度を補完するライセンスに関する著作権管理事業の検討の継続

今年度特段の進展はなかったが、(2)記載のフォーラムの状況を踏まえ、来年度に検討再開を予定する。

(2) 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（以下「フォーラム」という。）への対応

フォーラムが6月に再開された。本会は、フォーラムの構成員となり、副理事長及び理事・事務局長の2名が総会に参加するとともに、副理事長はフォーラム運営委員会委員にも就任した。また、本会が務めていた事務局業務は、(公社)著作権情報センターが担うこととなった。再開後のフォーラムでは、3つのWG（初中等、高等、有識者）が改めて設置され、著作権啓発事業等について検討が開始された。

(3) 上記その他の事業を実施のための、2024年度会費の収受と管理  
会費収入額 600千円



別表 1 : 2024 年度登録申請状況一覧

2025 年 3 月 31 日現在

登録設置者件数	国立	113	公立	1,832	私立	1,468	その他	9	合計	3,422
---------	----	-----	----	-------	----	-------	-----	---	----	-------

教育機関件数

教育機関種別	国立		公立		私立その他		合計	
	申請件数	申請率	申請件数	申請率	申請件数	申請率	申請件数	申請率
幼稚園	40	81.6	265	9.7	188	3.1	493	5.6
小学校	66	98.5	17,622	94.4	171	70.1	17,859	94.1
中学校	65	95.6	8,602	94.6	513	65.7	9,180	92.3
義務教育学校	5	100.0	198	98.5	1	100.0	204	98.6
高等学校	15	100.0	3,387	98.0	842	63.7	4,244	88.6
中等教育学校	3	75.0	35	100.0	13	72.2	51	89.5
高等専門学校	51	100.0	3	100.0	3	75.0	57	98.3
大学（短大以外）	86	100.0	101	99.0	562	90.4	749	92.5
大学（短大）	0	-	14	93.3	224	77.8	238	78.5
特別支援学校	44	97.8	1,118	100.0	2	13.3	1,164	98.8
専修学校	8	100.0	43	23.8	867	30.6	918	30.4
各種学校	0	-	0	0.0	38	3.8	38	3.7
幼保連携型認定こども園	0	-	17	1.8	38	0.6	55	0.8
小 計	383	96.2	31,405	85.9	3,462	18.0	35,250	62.7
保育所その他	110	-	95	-	352	-	557	-
合 計	493	-	31,500	-	3,814	-	35,807	-

注) 申請率は文部科学省統計要覧（令和 6 年度版（令和 5 年 5 月 1 日時点））における教育機関数に対する申請件数の比率

別表 2：分配業務受託団体別分配額一覧

2025年3月31日現在

分配業務受託団体等	分配可能累計額（税抜）			
	2023年度分	2022年度分	2021年度分	合計
一般社団法人新聞著作権管理協会	100,046,776	144,510,679	107,366,727	351,924,182
一般社団法人学術著作権協会	144,716,405	73,918,125	122,334,903	340,969,433
協同組合日本脚本家連盟	12,439,879	4,831,772	5,402,157	22,673,808
一般社団法人日本美術著作権連合	0	68,389,880	413,885,298	482,275,178
公益社団法人日本漫画家協会	0	368,889	9,470,989	9,839,878
一般社団法人日本レコード協会	48,440,254	17,312,555	30,635,559	96,388,368
協同組合日本シナリオ作家協会	0	447,341	689,657	1,136,998
一般社団法人教科書著作権協会	246,295,332	192,999,619	198,185,184	637,480,135
一般社団法人日本美術著作権協会	1,561,359	5,218,462	551,560	7,331,381
一般社団法人日本音楽著作権協会	185,553,538	62,910,652	93,622,522	342,086,712
株式会社 NexTone	17,781,667	6,782,174	6,779,985	31,343,826
一般社団法人日本写真著作権協会	7,306,598	191,229,578	245,896,537	444,432,713
公益社団法人日本文藝家協会	0	0	19,929,459	19,929,459
一般社団法人日本動画協会	4,562,530	26,556,815	36,457,416	67,576,761
一般社団法人映像コンテンツ権利処理機構	47,995,890	26,328,869	23,323,231	97,647,990
一般社団法人出版者著作権管理機構	99,424,187	366,361,093	431,036,928	896,822,208
一般社団法人日本民間放送連盟	4,862,794	8,256,121	8,797,151	21,916,066
一般社団法人海外著作権関係補償金等分配支援機構	1,439,028	6,041,869	5,503,449	12,984,346
SARTRAS	105,672,367	72,413,612	121,562,680	299,648,659
	1,028,098,604	1,274,878,105	1,881,431,392	4,184,408,101

別表 3 : 2024 年度共通目的基金の管理概況及び共通目的事業実施状況

(円)		(税抜) (円)		
共通目的基金		実施事業数	支出額	
当年度共通目的基金	937,406,882	自主事業	2	55,784,955
前年度繰越残高	1,497,363,696	委託事業	3	17,927,835
当年度繰入基金※1	95,821,544	助成事業	83	474,054,212
共通目的基金合計	2,530,592,122	その他※2		67,300
		合計	88	547,830,602

※1 前年度権利者不明補償金（分配規程第 8 条第 3 項による）

※2 振込手数料、委託契約に関わる印紙代

共通目的基金翌年度繰越残高 1,982,761,520 円

2025 年度事業（自主、委託及び助成事業合計、2 ヶ年事業を含む）として下記金額を決定済  
748,126,850 円